

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成28年1月27日

平成27年度地方債計画の改正

国の平成27年度補正予算(第1号)に対応し、本日、「平成27年度地方 債計画」を改正しました。

【連絡先】

自治財政局地方債課

担当:日向管理官、齋藤係長 電話: (代表) 03-5253-5111

> (内線) 23392、23396 (直通) 03-5253-5628 (FAX) 03-5253-5631

平成27年度地方債計画(改正後)

(通常収支分)

(単位:億円、%)

4 教育・福祉施設等整備事業 5,282 3,4 (1) 学校教育施設等 1,927 1,2 (2) 社会福祉施設 428 3 (3) 一般廃棄物処理 1,375 6 (4) 一般補助施設等 1,012 6 (5)施設(一般財源化分) 540 5 5 一般単独事業 20,549 20,0 (1) 一般 4,357 4,3 (2)地域活性化 490 4 (3)防災対策 871 8 (4)地方 道路等 3,221 3,2 (5)旧合併特例 6,200 6,20 (6)緊急防災・減災 5,000 5,00 (7)公共施設最適化 410 6辺地及び過疎対策事業 4,721 4,0	(B) (A) – (B) 73 2, 06 32 5	引 増 減 率 (C) (C)/(B)×100
一 一 般 会 計 債 1 公 共 事 業 等 18,537 16,4 2 公 営 住 宅 建 設 事 業 1,186 1,1 3 災 害 復 旧 事 業 1,052 5 4 教育・福祉施設等整備事業 5,282 3,4 (1) 学 校 教 育 施 設 等 1,927 1,2 (2) 社 会 福 祉 施 設 428 3 (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 1,375 6 (4) 一 般 補 助 施 設 等 1,012 6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 5 5 一 般 単 独 事 業 20,549 20,0 (1) 一 般 4,357 4,3 (2) 地 域 活 性 化 490 4 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,2 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,2 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,000 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 40 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事業 4,721 4,0	73 2, 06 32 5	(G) (G) / (B) × 100
1 公 共 事 業 等 18,537 16,4 2 公 営 住 宅 建 設 事 業 1,186 1,186 3 災 害 復 旧 事 業 1,052 1,052 4 教育・福祉施設等整備事業 5,282 3,44 (1) 学 校 教 育 施 設 等 1,927 1,22 (2) 社 会 福 祉 施 設 428 3 (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 1,375 6 (4) 一 般 補 助 施 設 等 1,012 6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 5 5 一 般 単 独 事 業 20,549 20,0 (1) ー 般 4,357 4,357 (2) 地 域 活 性 化 490 4 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,2 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,20 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 4 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0	32 5	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 1,186 1,186 3 災 害 復 旧 事 業 1,052 5 4 教育・福祉施設等整備事業 5,282 3,4 (1) 学 校 教 育 施 設 等 1,927 1,2 (2) 社 会 福 祉 施 設 428 3 (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 1,375 6 (4) 一 般 補 助 施 設 等 1,012 6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 5 5 一 般 単 独 事 業 20,549 20,00 (1) 一 般 4,357 4,357 4,3 (2) 地 域 活 性 化 490 4 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,22 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,20 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 40 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0	32 5	
3 災 害 復 旧 事 業 1,052 5 4 教育・福祉施設等整備事業 5,282 3,4 (1) 学 校 教 育 施 設 等 1,927 1,2 (2) 社 会 福 祉 施 設 等 428 3 (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 1,375 6 (4) 一 般 補 助 施 設 等 1,012 6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 5 5 一 般 単 独 事 業 20,549 20,04 (1) 一 般 4,357 4,3 (2) 地 域 活 性 化 490 4 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,2 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,2 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,000 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 4 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0		64 12. 5
4 教育・福祉施設等整備事業 5,282 3,44 (1) 学 校 教 育 施 設 等 1,927 1,26 (2) 社 会 福 祉 施 設 428 (3) 一 般 廃 棄 物 処 理 1,375 6. (4) 一 般 補 助 施 設 等 1,012 6 (5) 施設 (一般財源化分) 540 5. (5) 施設 (一般財源化分) 540 5. (1) ー 般 単 独 事 業 20,549 20,06 (1) ー 般 4,357 4,357 (2) 地 域 活 性 化 490 44 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,22 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,26 (6) 緊 急 防 災・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 6 辺地及び過疎対策事業 4,721 4,0		54 4.8
(1) 学校教育施設等 1,927 1,24 (2) 社会福祉施設 428 33 (3) 一般廃棄物処理 1,375 63 (4) 一般補助施設等 1,012 63 (5) 施設(一般財源化分) 540 55 5 一般単独事業 20,549 20,04 (1) 一般 4,357 4,33 (2) 地域活性化 490 41 (3) 防災対策 871 8 (4) 地方道路等 3,221 3,23 (5) 旧合併特例 6,200 6,26 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,00 (7) 公共施設最適化 410	02 55	50 109.6
(2) 社 会 福 祉 施 設 428 3:(3) 一般廃棄物処理 1,375 6:(4) 一般補助施設等 1,012 6:(5) 施設(一般財源化分) 540 5:(5) 施設(一般財源化分) 540 (1) ー 般 4,357 4,357 (2) 地域活性化 490 (3) 防災対策 871 8(4) 地方道路等 3,221 3,22 (5) 旧合併特例 6,200 6,26 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,00 (7) 公共施設最適化 410 6 辺地及び過疎対策事業 4,721 4,0	1, 79	95 51.5
(3) 一般廃棄物処理 1,375 6 (4) 一般補助施設等 1,012 6 (5)施設(一般財源化分) 540 5 5 一般単独事業 20,549 20,04 (1) 一般 4,357 4,357 (2)地域活性化 490 4 (3)防災対策 871 8 (4)地方道路等 3,221 3,22 (5)旧合併特例 6,200 6,20 (6)緊急防災・減災 5,000 5,00 (7)公共施設最適化 410 6辺地及び過疎対策事業 4,721 4,0	40 68	37 55. 4
(4) 一般補助施設等 1,012 6 (5)施設(一般財源化分) 540 5 5 一般単独事業 20,549 20,0 (1) 一般 4,357 4,3 (2)地域活性化 490 4 (3)防災対策 871 8 (4)地方道路等 3,221 3,2 (5)旧合併特例 6,200 6,20 (6)緊急防災・減災 5,000 5,00 (7)公共施設最適化 410 6辺地及び過疎対策事業 4,721 4,0	79 4	19 12. 9
(5) 施設(一般財源化分) 540 5 一般単独事業 20,549 (1) 一般 4,357 (2) 地域活性化 490 (3) 防災対策 871 (4) 地方道路等 3,221 (5) 旧合併特例 6,200 (6)緊急防災・減災 5,000 (7)公共施設最適化 410 6辺地及び過疎対策事業 4,721 4,00	53 72	22 110. 6
5 一般単独事業 20,549 20,04 (1) 一般 4,357 4,357 (2) 地域活性化 490 4 (3) 防災対策 871 8 (4) 地方道路等 3,221 3,2 (5) 旧合併特例 6,200 6,20 (6) 緊急防災・減災 5,000 5,00 (7)公共施設最適化 410 6辺地及び過疎対策事業 4,721 4,0	65 34	1 7 52. 2
(1) ー 般 4,357 4,3 (2) 地 域 活 性 化 490 4 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,2 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,20 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0	50 🛆 1	I0 Δ 1.8
(2) 地 域 活 性 化 490 40 (3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,22 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,20 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0	47 50	2. 5
(3) 防 災 対 策 871 8 (4) 地 方 道 路 等 3,221 3,21 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,20 (6) 緊 急 防 災 ・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 410 6 辺 地 及 び 4,721 4,00	55	2 0.0
(4) 地 方 道 路 等 3,221 3,22 (5) 旧 合 併 特 例 6,200 6,20 (6) 緊 急 防 災・ 減 災 5,000 5,00 (7) 公 共 施 設 最 適 化 410 6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0	00 9	90 22. 5
(5) 旧 合 併 特 例6,2006,20(6) 緊 急 防 災・減 災5,0005,00(7) 公 共 施 設 最 適 化4106 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業4,7214,0	71	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災5,0005,00(7) 公 共 施 設 最 適 化4106 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業4,7214,0	21	0.0
(7) 公 共 施 設 最 適 化4106 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業4,721	00	0.0
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業 4,721 4,0	00	0.0
	- 41	10 皆増
【 (1) 汎 +	10 71	17. 7
(1) 辺 地 対 策 481 4	10 7	71 17. 3
(2) 過疎対策 4,240 3,6	00 64	17. 8
	30 🛆 8	B5 △ 19.8
8 行 政 改 革 推 進 1,000		
9調整 100 10	00	0.0
計 52,772 47,8	4, 89	91 10. 2
二公営企業債		
1 水 道 事 業 4,777 3,9	37 79	90 19.8
		32 \triangle 15. 2
3 交 通 事 業 1,786 1,78		3 \(\triangle 0.2 \)
	28 🛆 6	64 △ 28.1
5 港 湾 整 備 事 業 544 5	96 🛆 5	52 \triangle 8.7
6 病院事業・介護サービス事業 4,116 4,1.	23 🛆	7 \(\triangle 0.2 \)
7 市場事業・と畜場事業 2,107 4.	49 1, 65	369. 3
8 地 域 開 発 事 業 805 1,0	83 🛆 27	78 🛆 25. 7
9下 水 道 事 業 11,058 11,0	93 🛆 3	35 \(\triangle 0.3
10観光その他事業 114 1		4 3.6
計 25,649 23,6		
合 計 78,421 71,5	10	

(単位:億円、%)

;	項		目			成27年度 画額(A)		成26年度 · 画 額 (B)	差 (A)-		增 (C)/	減 率 (B)×100
三臨	時 財	政 対	策	債		45, 250		55, 952	Δ	10, 702	Δ	19. 1
四退	職	手	当	債		800		800		0		0.0
五国	の予算	等貸	付 金	債	(594)	(740)	(Δ	146)	(Δ	19.7)
4//			-	÷L	(594)	(740)	(Δ	146)	(Δ	19.7)
総			ī	計		124, 471		128, 301	Δ	3, 830	Δ	3. 0
内	普通	鱼 会	計	分		99, 635		105, 570	Δ	5, 935	Δ	5. 6
訳	公 営 :	企業会	会 計 :	等 分		24, 836		22, 731		2, 105		9. 3
資 金	区分											
公	的	資		金		52, 655		53, 504	Δ	849	Δ	1.6
財	政	融資	資	金		32, 939		33, 333	Δ	394	Δ	1. 2
地	方公共団	体金属	虫機 構	資 金		19, 716		20, 171	Δ	455	Δ	2. 3
(国の予	・ 算 等	貸(付金)	(594)	(740)	(Δ	146)	Δ)	19.7)
民	間	等	資	金		71, 816		74, 797	Δ	2, 981	Δ	4. 0
市	場		公	募		40, 000		42, 600	Δ	2, 600	Δ	6. 1
銀	行	等	引	受		31, 816		32, 197	Δ	381	Δ	1. 2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画(改正後)

(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位:億円、%)

		平成27年度	平成26年度	差	引		減率	
У 1			計画額(A)	計画額(B)	(A) - (B)	(C)	(C)/(B) × 100
一般会計	·債							
公営	住宅建設事業		345	440	Δ	95	Δ	21.6
災害	復旧事業		33	42	Δ	9	Δ	21.4
一般	世独事業		10	15	Δ	5	Δ	33. 3
公営企業	債							
水道	事業		2	2		0		0.0
病院	事業・介護サービス	、事業	1	5	Δ	4	Δ	80.0
市場	¦事業・と畜場事業		2	4	Δ	2	Δ	50.0
下水	道事業		17	20	Δ	3	Δ	15. 0
被災施設	借換債		15	15		0		0.0
国の予算	等貸付金債		(20)	(30)	(Δ	10)	(\(\triangle \)	33.3)
	総計	-	(20)	(30)	(\(\Delta \)	10)	(\(\Delta \)	33.3)
	小心		425	543	Δ	118	Δ	21.7
内	普 通 会	計 分	355	455	Δ	100	Δ	22. 0
訳	公 営 企 業 会	計 等 分	70	88	Δ	18	Δ	20. 5
咨	公 的 資	金						
金	財政融	資 資 金	290	369	Δ	79	Δ	21.4
資 金 区 分	地方公共団体会	金融機構資金	135	174	Δ	39	Δ	22. 4
ח	(国の予算等	等貸付金)	(20)	(30)	(Δ	10)	(\(\Delta \)	33.3)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 老)

. 国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(2) 全国防災事業

(単位:億円、%)

項目					平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計	債							
全国	防災事業				2, 397	983	1, 414	143.8
	総	計	+		2, 397	983	1, 414	143.8
内 訳	普 通	会	計	分	2, 397	983	1, 414	143. 8
資	公 的	資	金					
資 金 区 分	財政	て 融	資 資	金	2, 019	828	1, 191	143. 8
分	地方公	共団体会	金融機構資	資金	378	155	223	143. 9

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

平成27年度地方債計画(改正後)

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

-#	平成27年度	平成26年度	差引	増 減 率
耳 目	計画額(A)	計画額(B)	(A)-(B) (C)	$(C)/(B) \times 100$
1 公 共 事 業 等	18, 537	16, 473	2, 064	12. 5
2公営住宅建設事業	1, 531	10, 473	∠, 004 △ 41	Δ 2. 6
2	1, 085	544	541	99. 4
3 次 日 後 日 事 未	2, 397	983	1, 414	143. 8
5 教育・福祉施設等整備事業	5, 282	3, 487	1, 795	51. 5
(1) 学校教育施設等	1, 927	1, 240	687	55. 4
(2) 社会福祉施設	428	379	49	12. 9
(3) 一般廃棄物処理	1, 375	653	722	110. 6
(4) 一般補助施設等	1, 012	665	347	52. 2
(5) 施設 (一般財源化分)	540	550	△ 10	Δ 1.8
6	20, 559	20, 062	497	2. 5
(1) 一 般	4, 367	4, 370	△ 3	Δ 0.1
(2) 地 域 活 性 化	490	400	90	22. 5
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3, 221	3, 221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6, 200	6, 200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5, 000	5, 000	0	0. 0
(7) 公 共 施 設 最 適 化	410	_	410	皆増
フ辺地及び過疎対策事業	4, 721	4, 010	711	17. 7
(1) 辺 地 対 策	481	410	71	17. 3
(2) 過 疎 対 策	4, 240	3, 600	640	17. 8
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	430	△ 85	△ 19.8
9行政改革推進	1, 000	1, 700	△ 700	△ 41.2
10 調 整	100	100	0	0.0
計	55, 557	49, 361	6, 196	12. 6
二公営企業債				
1 水 道 事 業	4, 779	3, 989	790	19.8
2 工 業 用 水 道 事 業	178	210	Δ 32	△ 15.2
3 交 通 事 業	1, 786	1, 789	Δ 3	Δ 0.2
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	164	228	△ 64	△ 28.1
5港湾整備事業	544	596	Δ 52	△ 8.7
6 病院事業・介護サービス事業	4, 117	4, 128	Δ 11	Δ 0.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	2, 109	453	1, 656	365. 6
8 地 域 開 発 事 業	805	1, 083	△ 278	△ 25.7
9下 水 道 事 業	11, 075	11, 113	△ 38	Δ 0.3
10 観 光 そ の 他 事 業	114	110	4	3. 6
計	25, 671	23, 699	1, 972	8. 3
숨 計	81, 228	73, 060	8, 168	11. 2

(単位:億円、%)

	項		目		平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)		号 -(B) (C)	增 (C)/	減 率 (B)×100
三被	災 施	設借	換	債	15	15		0		0.0
四臨	時 財	政 対	策	債	45, 250	55, 952	Δ	10, 702	Δ	19. 1
五退	職	手	当	債	800	800		0		0.0
六 国	の予算	等 貸	付 金	債	(614)	(770)	(Δ	156)	(Δ	20.3)
総			=	÷T	(614)	(770)	(Δ	156)	(Δ	20.3)
形态			Ē	計	127, 293	129, 827	Δ	2, 534	Δ	2. 0
内	普 通	会 会	計	分	102, 387	107, 008	Δ	4, 621	Δ	4. 3
訳	公営	企業会	計	等分	24, 906	22, 819		2, 087		9. 1
資 金	区分									
公	的	資		金	55, 477	55, 030		447		0.8
財	政	融資	資	金	35, 248	34, 530		718		2. 1
地	方公共団	体 金 融	烛機 構	資 金	20, 229	20, 500	Δ	271	Δ	1. 3
(国の予	算等	貸(付金)	(614)	(770)	(Δ	156)	(Δ	20.3)
民	間	等	資	金	71, 816	74, 797	Δ	2, 981	Δ	4. 0
市	場	4	公	募	40, 000	42, 600	Δ	2, 600	Δ	6. 1
銀	行	等	引	受	31, 816	32, 197	Δ	381	Δ	1. 2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成27年度地方債計画の改正について

1 改正方針

平成27年度地方債計画について、国の平成27年度補正予算(第1号)に 追加計上された公共投資を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を 図ることとし、通常収支分について5,229億円増額改正している。

2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を2,558億円増額するとともに、地 方公共団体金融機構資金を519億円増額している。